

追加型投信／国内／株式

運用実績

基準価額

14,869円

前月末比

+837円

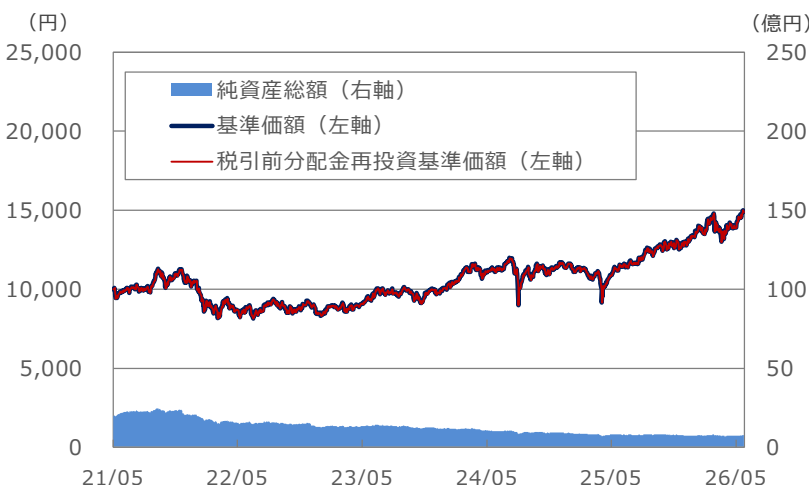
純資産総額

7.32億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

| ファンド | 金額 | 比率 |
|---|-----|-------|
| スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用） | 353 | 48.3% |
| SBI 中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用） | 344 | 47.0% |
| 現金等 | 34 | 4.7% |

※組入比率は純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

| 設定来 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 |
|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 48.69% | 5.96% | 1.89% | 15.39% | 28.87% | 58.38% | 50.82% |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

| 決算期 | 第1期 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 設定来累計 |
|-----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 決算日 | 2022/4/25 | 2023/4/25 | 2024/4/25 | 2025/4/25 | 2026/4/27 | |
| 分配金 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 | 0円 |

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F (適格機関投資家専用)

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。
投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

20,998円

前月末比

2,039円

資産別構成比率

株式 98.2%

現金等 1.8%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

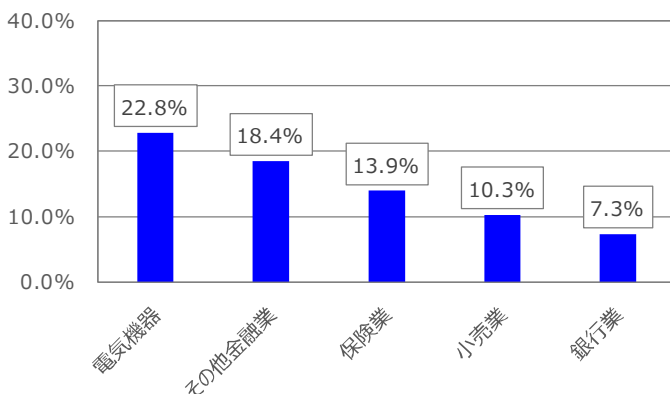
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

| 設定来 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 |
|---------|--------|-------|--------|--------|---------|---------|
| 109.98% | 10.75% | 7.36% | 19.86% | 41.45% | 106.53% | 114.16% |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 比率 |
|---------------------|--------|-------|
| 1 オリックス | その他金融業 | 18.4% |
| 2 セブン&アイ・ホールディングス | 小売業 | 10.1% |
| 3 日立製作所 | 電気機器 | 7.6% |
| 4 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 銀行業 | 7.3% |
| 5 東京海上ホールディングス | 保険業 | 7.0% |

組入銘柄数

20銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

ファンドの運用状況

当月、当ファンドは前月末比10.8%上昇し、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同6.2%の上昇を4.6%上回りました。

パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、オリックス、ソフトバンクグループなどでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、大和ハウス工業、住友林業などでした。

当月は、当ファンドの保有銘柄を取り巻く業界環境や、最近のトピックスについて考察を深めてみたいと思います。

(ソフトバンクグループの投資先OpenAI社を取り巻くAIモデル開発競争の変質)

1. 「コモディティ化」懸念を覆す、超過利潤の集中

これまで、「ChatGPT」や「Claude」に代表される最先端AIモデルは、差別化が困難でスイッチングコストも低いため、早晚「コモディティ（汎用品）化」し、開発企業の収益性は低迷するとの見方が支配的でした。かつての通信業界において、インフラを担う通信事業者が「土管屋（Dumb Pipe）」と化し、その上のレイヤーでサービスを展開した「マグニフィセント・セブン」やSaaS企業などが多くの利益を享受した歴史の再来が懸念されていたのです。

しかし、最近の動向はこの予測を覆しつつあります。Anthropic社（米国）の四半期営業利益が黒字化したというのは興味深いニュースです。さらに同社は「Claude Code」や「Claude Cowork」といったコーディングやエージェント機能を矢継ぎ早にリリースし、アプリケーションレイヤーへ進出することで、既存のソフトウェア企業の領域を侵食し始めています。

OpenAI社も同様の動きを見えています。AIモデル開発企業自らが、高いスイッチングコストを持つビジネスモデルを構築し始めたことで、超過利潤は「AIを利用する企業」よりも、むしろ「AIモデルを開発する事業者」そのものに集中し始めています。

2. OpenAIの次なる一手：広告ビジネスへの本格参入

こうした中、OpenAI社は5月5日、約9億人の週間アクティブユーザーを背景に、広告ビジネスの大幅な拡大を狙うリリースを行いました。具体的には、セルフサーブ型（自主運用型）広告プラットフォームを導入するというものです。

これまで一部の広告主に限定していた試験的なパイロット運用を終了し、セルフサーブ型の導入とクリック単価（CPC）入札制度の採用が始まります。広告主は自社で柔軟にテスト運用を行い、投資リターンを精密に計測することが可能になります。これは、ChatGPTが本格的な「広告マーケットプレイス」をスタートさせることを意味します。

検索広告の巨人であるGoogle社（米国）や、SNS最大手のMeta Platforms社（米国）に対し、OpenAI社はユーザーの対話意図（インテント）を直接汲み取った、より精度の高い広告展開ができます。挑戦者である同社にとって、既存の巨大広告市場からわずかなシェアを奪うだけでも、その業績の押し上げ効果は大きいと思われます。最終的にどの企業が最大の経済的利益を手にするかは未だ不透明ですが、現時点においてOpenAI社が引き続き「台風の目」の1社であるとみています。同社大株主の1社であるソフトバンクグループにとっても、この収益化の加速は保有資産価値の再評価に繋がるカタリスト（きっかけ）になると期待したいところです。

(オリックス続報)

オリックスは5月21日、投資先である東芝が2026年1～3月期に計上したキオクシアホールディングス（以下、「キオクシア社」）株式の売却益および評価益に関連し、同社の2026年4～6月期決算において1,798億円の持分法投資利益を計上すると発表しました。リリース内容によると、この取り込み額はオリックスの純利益計画（通期で5,300億円）を700億円程度上振れさせるとのことです。

キオクシア社といえば、2024年12月の上場以降、日本株式市場の歴史に刻まれるほどの急騰を見せ、瞬く間に超大型株の一角へと上り詰めた半導体メモリー大手です*。オリックスは2023年、日本産業パートナーズ（JIP）を中心とした国内連合による東芝の非公開化案件に際し、買収資金を拠出するリミテッド・パートナー（LP）として参画しました。東芝の再建を金融面から支援する戦略的投資でしたが、その東芝が株主として保有していたのがキオクシア株です。

キオクシア社の躍進は、AIデータセンター需要の爆発的な拡大を背景としたものです。東芝の普通株におけるオリックスの持分は約14%であり、東芝は5月18日時点でキオクシア社の16.1%を保有しています（実質的にオリックスはキオクシア社の2.25%を保有）。つまり、当ファンドを通じてオリックスに投資されている受益者の皆様は、間接的にキオクシアの成長を享受していることとなります。

もともと、キオクシア株の存在は最近のオリックス株上昇の原動力の一つであるものの、当ファンドの着目点は一貫して、同社の中長期的なビジネスモデルの構造転換にあります。当ファンドがオリックスに投資している理由は、投資会社として現在保有している資産に対して株価が非常に割安であったこと、実績豊富な同社の多岐にわたる金融サービス事業が日本経済のインフレ定着や金利正常化の恩恵を受けること、そしてこれまで自己のバランスシートを使って展開していた従来型の投資事業を卒業し、今後は外部資金を積極的に活用したアセットライクな投資事業への転換による、バリュエーションの切り上がりへの期待です。

最近LinkedInにアップロードされた同社高橋社長による新たなメッセージ動画は、当ファンドの主張してきたポイントが上手く言語化されたものとして高く評価しています。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

11,605円

前月末比

801円

資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

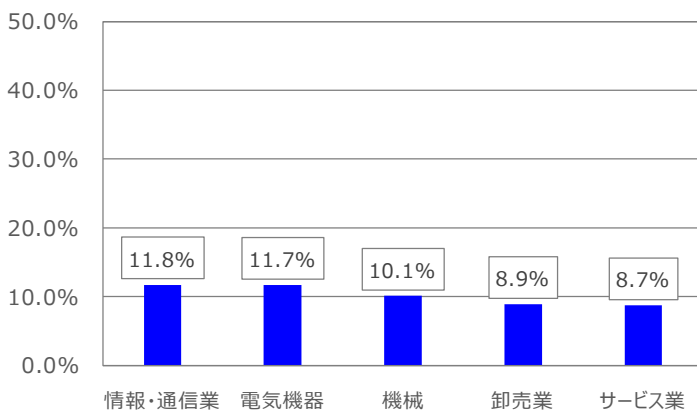
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

| 設定来 | 1カ月 | 3カ月 | 6カ月 | 1年 | 3年 | 5年 |
|--------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 16.05% | 7.41% | -2.81% | 14.75% | 24.87% | 35.86% | 18.72% |

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

| 銘柄名 | 業種 | 比率 |
|------------------------|----------|------|
| 1 フィックスターズ | 情報・通信業 | 4.6% |
| 2 BuySell Technologies | 卸売業 | 3.9% |
| 3 トランザクション | その他製品 | 3.9% |
| 4 東洋炭素 | ガラス・土石製品 | 3.8% |
| 5 オプテックスグループ | 電気機器 | 3.6% |

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

当ファンドのパフォーマンスは、前月末比7.41%の上昇となりました。

5月の日本株は、前半は米金利上昇や円高進行を背景に上値の重い展開となりましたが、後半は利下げ観測の持ち直しや海外資金の流入により上昇し、日経平均株価・TOPIXがともに終値ベースで過去最高値を更新しました。決算を受けた個別銘柄の選別色が強く、業績見通しに応じて株価の格差拡大がみられました。

5月の日本株は、前半は米国長期金利の上昇や為替の円高進行を背景に上値の重い展開となりました。その後、米国におけるインフレ鈍化を受けた利下げ観測の持ち直しやグローバル株高の流れを支えに投資家心理が改善し、後半にかけては買いが優勢となりました。こうした環境のもと、5月25日には日経平均株価およびTOPIXがいずれも終値ベースで過去最高値を更新し、日本株の基調の強さが確認される展開となりました。物色の中心は決算発表を受けた個別銘柄であり、企業業績や会社計画の内容に応じた株価反応が明確となりました。業績の上方修正や堅調な事業環境が確認された企業には買いが入り、一方で市場期待に届かない内容や先行きに慎重な見通しを示した企業には売りが出るなど、銘柄間のパフォーマンス格差が拡大しました。また、海外投資家の資金流入も相場押しの要因となりました。総じて、日本株は外部環境の影響を受けつつも企業業績を基軸とした選別物色が続き、指数は高値圏で推移する堅調な展開となりました。

大型株では、日経平均採用銘柄で寄与度の大きい「ソフトバンクグループ」が上昇、AIサーバー向けの電子部品が好調な「村田製作所」、利益率の改善を示した好決算により「リクルートホールディングス」が上昇し、市場を牽引しました。一方、決算が市場の期待に届かなかった「丸紅」、国内金利の上昇を懸念して「三井不動産」が売られるなど、成長期待や決算動向を反映した二極化の動きが強まりました。

東証33業種別では、AI関連の裾野が電子部品に波及し上昇した「電気機器」、「ソフトバンクグループ」主導で上昇した「情報通信」、「リクルートホールディングス」主導で上昇した「サービス業」など、個別銘柄の動向を強く反映した動きとなりました。一方、イラン情勢の落ち着きによる資源価格の下落から「鉱業」、「卸売業」が下落、資材コストの上昇や金利の上昇など外部環境の悪化から「建設業」が下落しました。

当月の指数の動きは、TOPIXが+6.17%、日経平均株価が+11.88%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+6.75%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるUBPインベストメンツ株式会社株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

今年注目された「SaaSの死」(SaaS: Software as a Service)という言葉は、生成AIの進化により、単に情報を入力・管理するためのソフトウェアの価値は低下するのではないか、という懸念を表しています。しかし、全てのアプリやSaaSの価値が失われるわけではなく、むしろ、利用者の目的達成に深く関わるサービスは、AIの進化によって価値を高める可能性があると考えます。

例えば、マッチングアプリでは、AIが自己紹介文やメッセージを作成するだけでなく、相手からの好感度の可視化、相手を誘うタイミングや関係を深めるための会話まで助言する機能が登場しています。このようなAIの支援により、交際率を2倍超に高めたアプリもあります。かつては、少しおせっかいながら重要なアドバイスをくれる助言者の役割を、プライバシー意識の高まりや人間関係の希薄化が進んだ現代社会では、AIが代替し始めているとも言えます。ここで重要なのは、利用者が求めているものは、単に魅力的な文章を作成することではなく、実際に良い相手と出会い、関係を前に進めることだということです。そのため、どのプロフィールやメッセージが実際に出会いや交際に至ったかという、成果につながるデータが重要になることは想像に難くありません。加えて、「メッセージを送る場」、「関係の進展を観測できる場」という、AIの助言を実際の行動や成果につなげる「実行接点」の存在も重要と言えそうです。

これは、営業、採用、教育、金融、ヘルスケアなど幅広い領域で通じる論点です。AI時代に価値を持つのは、単なる作業画面ではなく、業務フローや取引の場に深く組み込まれ、利用者の行動と成果を継続的に改善できるサービスだと考えられます。投資の観点では、AI機能に加え、独自データ、顧客接点、信頼性、そして成果改善への結びつきを見極めることが重要になると考えています。引き続き、当社では個別銘柄の競争力に丁寧に注目した銘柄選別に努めてまいります。

(組入銘柄のご紹介) ～トーカロ (3433) ～

今月は、溶射(ようしゃ)を中心とした表面改質技術の第一人者である「トーカロ」をご紹介します。溶射とは、金属やセラミックスといった溶射材料を高熱で溶かし、対象表面に吹き付ける加工のことです。溶射加工を施された基材は、耐摩耗性、耐食性(腐食を防ぐ)、電気絶縁性や導電性、耐熱性や断熱性といった様々な特性を得られます。例えば、反応性が高い化学品が触れる石油化学プラントには耐食性を、高温にさらされる航空機エンジン部品には耐熱性をという具合に、溶射加工が多様な特性を付加しています。一般には馴染みの薄い技術ですが、半導体・FPD(薄型ディスプレイ)、産業機械、鉄鋼、発電設備など、多くの分野で利用されています。

1951年設立の同社は、日本の産業構造の変化とともに成長してきました。1980年代は鉄鋼分野が成長の牽引役。鉄鋼の生産ラインで使用される部材は、高温や激しい摩耗・腐食環境にさらされているため、溶射による表面改質が必要不可欠でした。鉄鋼分野の次に注力したのが半導体・FPD分野であり、1998年に参入して以降、現在も成長の牽引役となっています。シリコンウエハに微細な回路を形成する工程では、微細なチリの発生を抑えたり、薬剤が装置に付着しないようにしたりと、独自の特性が求められます。それらの特性を付加する表面改質を、顧客と二人三脚で開発してきたことが、半導体産業と歩調を合わせた成長につながっています。

そんな同社が、次の成長分野として注目しているのがエネルギーと航空機です。発電効率を高めるガスタービンによる発電所は世界的に需要が拡大しており、高温化に対応する溶射が求められつつあります。また、航空機エンジンも性能向上による高温化が避けられず、溶射の重要性がますます高まっています。AIや自動運転でさらなる成長が見込まれる半導体分野に、新たな成長分野も加えることで、同社は持続的な成長を目指しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

| | |
|---------|--|
| 価格変動リスク | 一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |
| 流動性リスク | 株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 |
| 信用リスク | 投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。 |

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

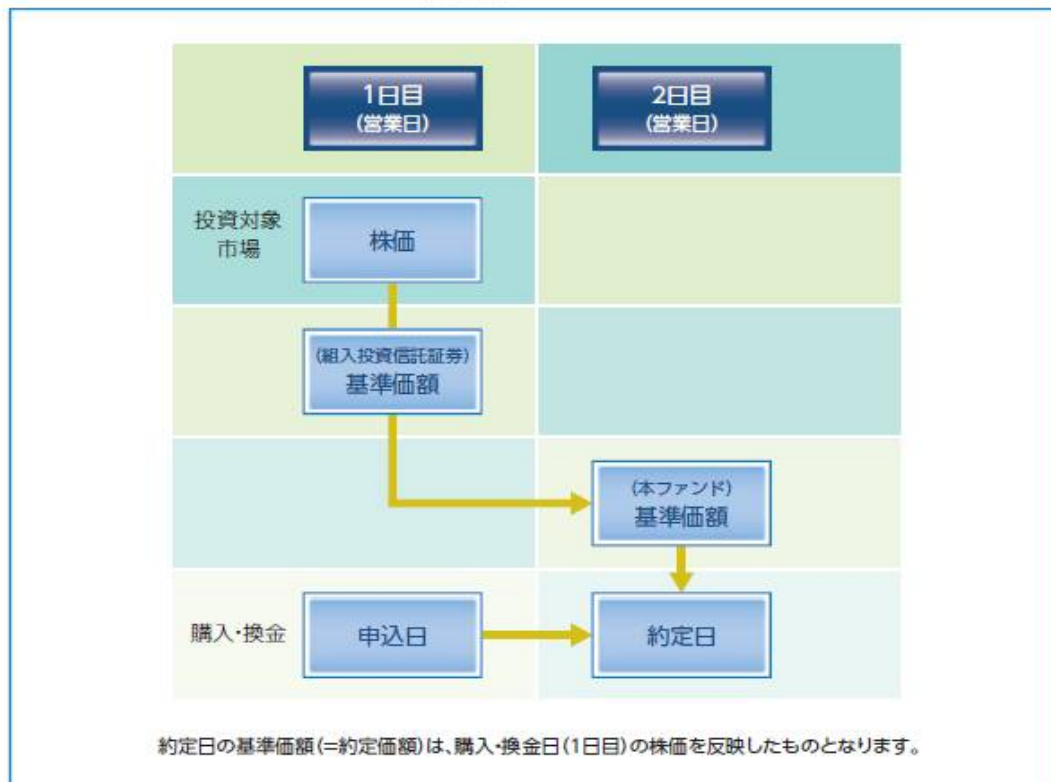
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

| | |
|-------------------|---|
| 購入単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。) |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金単位 | 販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 |
| 換金価額 | 換金受付日の翌営業日の基準価額 |
| 換金代金 | 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。 |
| 申込締切時間 | 原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。 |
| 換金制限 | ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。 |
| 購入・換金申込受付の中止及び取消し | 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。 |
| 信託期間 | 2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。 |
| 繰上償還 | ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。 |
| 決算日 | 年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日) |
| 収益分配 | 毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。 |
| 課税関係 | 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。 |

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

| | |
|---------|---|
| 購入時手数料 | 購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託財産留保額 | ありません。 |

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

| | | |
|------------------|---|---------------|
| 運用管理費用 (信託報酬) | ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 | |
| | 投資対象とする投資信託証券の信託報酬 | 年0.858%（税込）程度 |
| | 実質的な負担* | 年1.496%（税込）程度 |
| その他の費用 及び手数料 | ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。 | |

* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

| | |
|------|---|
| 委託会社 | SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会 |
| 受託会社 | 三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。） |
| 販売会社 | ※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。） |

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

| 金融商品取引業者名 | 登録番号 | 加入協会 | | | | | |
|-------------------------------------|----------|----------------------|---------------------|-------------------|----------------------------|-------------------|---|
| | | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 資産運用業協会 | 一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会 | 一般社団法人 日本STO協会 | |
| 株式会社SBI証券 ^{※1} | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第44号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| あかつき証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第67号 | ○ | | ○ | | |
| マネックス証券株式会社 ^{※2} | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第633号 | ○ | | | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第164号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社SBIネオトレード証券 ^{※3} | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第8号 | ○ | ○ | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 | 関東財務局長 (金商) 第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第10号 | ○ | ○ | | | |
| 株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社) | 登録金融機関 | 関東財務局長 (登金) 第10号 | ○ | ○ | | | |

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。